



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月12日

上場会社名 新電元工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6844 URL <https://www.shindengen.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 吉憲
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室 企画部長 (氏名) 松原 功 TEL 048-483-5311
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 有 証券アナリスト・機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	92,168	14.6	5,562	—	5,828	—	5,902	—
2021年3月期	80,437	△13.5	△1,080	—	△1,164	—	△5,561	—

(注) 包括利益 2022年3月期 7,808百万円 (—%) 2021年3月期 △3,163百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	572.70	—	11.1	4.4	6.0
2021年3月期	△539.73	—	△10.8	△0.9	△1.3

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 165百万円 2021年3月期 103百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	135,041	57,229	42.4	5,552.41
2021年3月期	127,806	49,413	38.7	4,794.83

(参考) 自己資本 2022年3月期 57,229百万円 2021年3月期 49,413百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	8,290	△7,907	1,273	29,161
2021年3月期	△3,618	△5,675	9,936	26,646

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00	1,030	17.5	1.9
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	130.00	130.00		28.5	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	51,500	12.2	2,400	△31.2	2,400	△29.2	2,000	△41.3	194.04
通期	108,000	17.2	5,700	2.5	5,700	△2.2	4,700	△20.4	456.01

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年3月期	10,338,884株	2021年3月期	10,338,884株
2022年3月期	31,820株	2021年3月期	33,380株
2022年3月期	10,306,719株	2021年3月期	10,304,706株

(参考)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	78,842	14.7	2,921	—	4,517	60.5	4,275	—
2021年3月期	68,742	△11.3	△2,510	—	2,815	—	△234	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	414.83	—
2021年3月期	△22.73	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	111,353	42,712	38.4	4,143.97
2021年3月期	111,345	38,930	35.0	3,777.60

(参考) 自己資本 2022年3月期 42,712百万円 2021年3月期 38,930百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性もあります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、5月19日に証券アナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。

この説明会で配布する決算説明会資料については、説明会終了後速やかに、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか、電子部品の需給ひっ迫や世界的なサプライチェーンの混乱などにより、一部の生産活動が停滞した一方、各国の経済回復に向けた施策に支えられて景気は持ち直し、総じて需要は底堅く推移しました。

当社グループは第15次中期経営計画の方針である「持続的成長に向けた製品戦略の加速」に沿って事業を展開し、主力製品ではインド市場で二輪向け製品が拡大したほか、伸長事業と位置付けたパワーモジュール製品やEV用急速充電器などが中長期的な成長の足掛かりとして一定の成果をあげました。

このようななか、当連結会計年度の売上高は92,168百万円（前期比14.6%増）、営業利益は5,562百万円（前期は1,080百万円の損失）、経常利益は5,828百万円（前期は1,164百万円の損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は5,902百万円（前期は5,561百万円の損失）となりました。

また、当社グループは持続可能な地球環境と社会の実現に向け、新たに「環境ビジョン2050」を策定しました。引き続き、クリーンエネルギー製品、省エネルギー製品の市場供給や新技術の開発などによって環境負荷低減の貢献度を継続的に高め、グローバルな環境先進企業を目指してまいります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。前期比較につきましては、前期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

また、セグメント間の取引については相殺消去して記載しております。

(デバイス事業)

デバイス事業の売上高は36,381百万円（前期比24.5%増）、営業利益は5,038百万円（前期は85百万円の利益）となりました。

主力の自動車、産機および家電市場は、サプライチェーンの混乱などがみられたものの、需要は底堅く、増収となりました。損益面においては、増収効果や事業構造改革が寄与し、大幅な増益となりました。

(電装事業)

電装事業の売上高は47,072百万円（前期比13.1%増）、営業利益は3,709百万円（前期比69.0%増）となりました。

主力の二輪市場は、新型コロナウイルス感染症の影響が残ったものの、経済活動が徐々に再開したことで、事業全体で前期からは増収となりました。損益面においては、増収や事業構造改革効果にくわえて為替相場が円安に推移したことなどにより、増益となりました。

(その他)

その他の売上高は8,714百万円（前期比9.2%減）、営業利益は696百万円（前期比11.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、135,041百万円（前期比7,234百万円増）となりました。これは、主に現金及び預金や棚卸資産の増加によるものであります。

負債は、77,812百万円（前期比581百万円減）となりました。これは、主に長期借入金が増加したものの、朝霞事業所建設費用の支払いによるその他流動負債の減少、及び社債の減少によるものであります。

純資産は、57,229百万円（前期比7,815百万円増）となりました。これは、主に利益剰余金の増加によるものであります。

以上の結果、1株当たり純資産は5,552円41銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローで8,290百万円増加、投資活動によるキャッシュ・フローで7,907百万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローで1,273百万円増加した結果、前連結会計年度末に比べ資金は2,515百万円増加し、当連結会計年度末は29,161百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、8,290百万円のプラス（前期は3,618百万円のマイナス）となりました。これは、主に棚卸資産の増加額が4,440百万円となったものの、税金等調整前当期純利益が6,821百万円、減価償却費が5,548百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、7,907百万円のマイナス（前期は5,675百万円のマイナス）となりました。これは、主に投資有価証券の売却による収入が1,143百万円となったものの、有形固定資産の取得による支出が8,931百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,273百万円のプラス（前期は9,936百万円のプラス）となりました。これは、主に長期借入金の約定弁済が5,125百万円、社債の償還による支出が1,525百万円となったものの、長期借入金8,300百万円の資金調達を実施したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、2022年度から2024年度までの3ヶ年を期間とした「第16次中期経営計画」を策定しました。「長期ビジョン2030」にて2030年度のありたい姿を「革新的な技術によって地球環境に配慮した先進的なソリューションを生み出して持続可能な社会に貢献し、あらゆるステークホルダーから必要とされ続けるパワーエレクトロニクスカンパニー」とし、本中計では「稼ぐ体質づくり」「伸長事業拡大の布石」「温室効果ガス排出量削減分野へのリソース配分」を経営方針に掲げて事業活動を展開しており、「長期ビジョン2030」の実現に向け収益基盤を強化してまいります。また、デジタルトランスフォーメーション（DX）を広く活用してまいります。

2023年3月期は、新型コロナウイルス感染症の再拡大によるサプライチェーンの混乱、ロシアのウクライナ侵攻など、世界経済の先行きは不透明感が強まる一方、EV化の進展などモビリティ分野を中心にパワーエレクトロニクス製品の需要は緩やかに回復するとみております。一方、原材料費や物流費高騰による調達コストの増加などが懸念されるため、引き続き国際情勢を注視しリスクの影響を最小限に留めるよう努めてまいります。

このようななか、2023年3月期の連結業績は、売上高108,000百万円、営業利益5,700百万円、経常利益5,700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4,700百万円を見込んでおります。

なお、業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、1US\$=124円を想定しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

国際会計基準（IFRS）の適用については、同基準の理解・習得、日本基準とのギャップ分析、導入における影響度調査等の取組みを実施しており、それらの内容を踏まえつつ、国内外の諸情勢を考慮の上、適用の可能性や時期等を検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,646	29,613
受取手形及び売掛金	18,589	18,919
商品及び製品	7,593	8,790
仕掛品	4,500	5,561
原材料及び貯蔵品	10,976	13,938
その他	5,989	5,156
貸倒引当金	△21	△22
流動資産合計	74,273	81,958
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,594	17,962
機械装置及び運搬具(純額)	8,596	8,907
土地	4,535	4,560
リース資産(純額)	1,237	905
建設仮勘定	13,217	1,753
その他(純額)	1,909	1,984
有形固定資産合計	36,090	36,073
無形固定資産		
ソフトウェア	648	454
リース資産	13	8
その他	294	284
無形固定資産合計	956	747
投資その他の資産		
投資有価証券	15,370	14,807
繰延税金資産	334	703
退職給付に係る資産	—	36
その他	829	760
貸倒引当金	△48	△46
投資その他の資産合計	16,485	16,262
固定資産合計	53,532	53,083
資産合計	127,806	135,041

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,443	16,657
短期借入金	5,125	5,100
1年内償還予定の社債	1,525	1,450
リース債務	464	331
未払法人税等	48	414
賞与引当金	763	951
その他	9,301	4,907
流動負債合計	31,670	29,813
固定負債		
社債	5,300	3,850
長期借入金	25,075	28,275
リース債務	1,065	874
繰延税金負債	406	334
退職給付に係る負債	12,760	12,217
製品保証引当金	1,897	1,589
資産除去債務	170	803
その他	47	55
固定負債合計	46,722	47,999
負債合計	78,393	77,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,823	17,823
資本剰余金	7,731	7,733
利益剰余金	24,046	29,949
自己株式	△122	△117
株主資本合計	49,478	55,388
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,897	2,396
為替換算調整勘定	△2,678	△871
退職給付に係る調整累計額	△284	314
その他の包括利益累計額合計	△65	1,840
純資産合計	49,413	57,229
負債純資産合計	127,806	135,041

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	80,437	92,168
売上原価	69,017	73,528
売上総利益	11,419	18,639
販売費及び一般管理費	12,499	13,077
営業利益又は営業損失(△)	△1,080	5,562
営業外収益		
受取利息	79	62
受取配当金	326	363
持分法による投資利益	103	165
為替差益	—	140
受取ロイヤリティー	15	3
雇用調整助成金	148	—
その他	161	157
営業外収益合計	835	893
営業外費用		
支払利息	216	245
資金調達費用	548	4
為替差損	45	—
その他	108	377
営業外費用合計	919	627
経常利益又は経常損失(△)	△1,164	5,828
特別利益		
投資有価証券売却益	333	1,033
固定資産売却益	2	64
特別利益合計	335	1,098
特別損失		
関係会社出資金評価損	—	68
投資有価証券評価損	41	36
投資有価証券売却損	—	0
減損損失	1,586	—
移転関連費用	1,025	—
特別退職金	901	—
固定資産売却損	368	—
新型コロナウイルス感染症による損失	147	—
関係会社株式評価損	99	—
関係会社支援損	77	—
特別損失合計	4,248	105
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△5,076	6,821
法人税、住民税及び事業税	533	1,376
法人税等調整額	△49	△458
法人税等合計	484	918
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,561	5,902

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△5,561	5,902
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,105	△501
為替換算調整勘定	△996	1,663
退職給付に係る調整額	1,212	599
持分法適用会社に対する持分相当額	77	143
その他の包括利益合計	2,398	1,905
包括利益	△3,163	7,808
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,163	7,808
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	17,823	7,738	30,251	△137	55,675	792	△1,759	△1,496	△2,463	53,211
当期変動額										
剰余金の配当			△643		△643					△643
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△5,561		△5,561					△5,561
自己株式の取得				△1	△1					△1
自己株式の処分		△6		15	9					9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						2,105	△918	1,212	2,398	2,398
当期変動額合計	—	△6	△6,205	14	△6,197	2,105	△918	1,212	2,398	△3,798
当期末残高	17,823	7,731	24,046	△122	49,478	2,897	△2,678	△284	△65	49,413

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	17,823	7,731	24,046	△122	49,478	2,897	△2,678	△284	△65	49,413
当期変動額										
剰余金の配当			—		—					—
親会社株主に帰属する当期純利益			5,902		5,902					5,902
自己株式の取得				△1	△1					△1
自己株式の処分		2		7	9					9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△501	1,807	599	1,905	1,905
当期変動額合計	—	2	5,902	5	5,910	△501	1,807	599	1,905	7,815
当期末残高	17,823	7,733	29,949	△117	55,388	2,396	△871	314	1,840	57,229

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△5,076	6,821
減価償却費	4,735	5,548
有形固定資産除却損	48	48
賞与引当金の増減額(△は減少)	△167	187
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△379	△307
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△241	233
受取利息及び受取配当金	△406	△426
支払利息	216	245
社債発行費	53	—
売上債権の増減額(△は増加)	40	267
棚卸資産の増減額(△は増加)	△31	△4,440
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,358	1,373
未収消費税等の増減額(△は増加)	△1,219	796
未収入金の増減額(△は増加)	△344	14
減損損失	1,586	—
新型コロナウイルス感染症による損失	147	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△333	△1,032
その他	△462	△361
小計	△3,191	8,969
利息及び配当金の受取額	419	463
利息の支払額	△216	△245
法人税等の支払額	△629	△896
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,618	8,290
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,197	△8,931
有形固定資産の売却による収入	326	324
無形固定資産の取得による支出	△184	△155
投資有価証券の取得による支出	△49	—
投資有価証券の売却による収入	507	1,143
その他	△78	△289
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,675	△7,907
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	15,000	8,300
長期借入金の返済による支出	△4,525	△5,125
社債の発行による収入	1,946	—
社債の償還による支出	△1,475	△1,525
自己株式の取得による支出	△1	△1
リース債務の返済による支出	△364	△374
配当金の支払額	△643	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,936	1,273
現金及び現金同等物に係る換算差額	△333	858
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	308	2,515
現金及び現金同等物の期首残高	26,337	26,646
現金及び現金同等物の期末残高	26,646	29,161

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、販売促進の目的で顧客に支払う費用の一部を、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当連結会計年度の期首より、売上高から控除して計上する方法に変更しております。また、顧客への製品の販売における当社グループの役割が代理人に該当する取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高が971百万円、売上原価が931百万円、販売費及び一般管理費が39百万円それぞれ減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(朝霞事業所に係る有形固定資産の減価償却方法)

当連結会計年度より稼働した朝霞事業所に係る有形固定資産の減価償却方法については、定額法を採用しております。これは、事業構造改革により研究開発機能・事業運営機能・営業機能等を朝霞事業所に集約したことを契機として、有形固定資産の稼働見込みについて検討した結果、今後長期安定的な稼働状況が見込まれるためであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各事業本部が取り扱う製品について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、事業本部を基礎とした製品のセグメントから構成されており、「デバイス事業」、「電装事業」の2つを報告セグメントとしております。

「デバイス事業」は、ダイオード、サイリスタ、パワーMOSFET、パワーICおよびパワーモジュールなどを生産しております。「電装事業」は、二輪車用電装品、四輪車用電装品および発電機用インバータなどを生産しております。

また当連結会計年度より従来の報告セグメントの区分を変更しております。この変更に伴い従来の報告セグメントである「デバイス事業」、「電装事業」、「エネルギーシステム事業」から「デバイス事業」「電装事業」の2つを報告セグメントとし、「エネルギーシステム事業」は金額基準により会計上の重要性が低下したため、「その他」の区分に含めております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした金額であります。また、セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	デバイス 事業	電装事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	29,213	41,630	70,843	9,593	80,437	—	80,437
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,066	1	5,068	—	5,068	△5,068	—
計	34,279	41,632	75,912	9,593	85,505	△5,068	80,437
セグメント利益又は損失 (△)	85	2,195	2,280	627	2,907	△3,987	△1,080
セグメント資産	35,101	31,377	66,478	7,145	73,623	54,182	127,806
その他の項目							
減価償却費	2,708	1,576	4,284	168	4,453	282	4,735
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,863	744	2,607	26	2,633	9,186	11,820

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エネルギーシステム事業、ソレノイド事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△3,987百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額54,182百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産54,169百万円及びその他の調整額13百万円であります。
- (3) 減価償却費の調整額282百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9,186百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	デバイス 事業	電装事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	36,381	47,072	83,453	8,714	92,168	—	92,168
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,889	2	5,892	—	5,892	△5,892	—
計	42,271	47,074	89,346	8,714	98,060	△5,892	92,168
セグメント利益	5,038	3,709	8,747	696	9,443	△3,881	5,562
セグメント資産	42,937	42,425	85,362	8,109	93,472	41,568	135,041
その他の項目							
減価償却費	3,100	1,989	5,089	214	5,304	244	5,548
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,179	2,740	4,920	229	5,150	146	5,297

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エネルギーシステム事業、ソレノイド事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3,881百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額41,568百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産41,248百万円及びその他の調整額320百万円であります。
- (3) 減価償却費の調整額244百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額146百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。この結果、収益認識会計基準等の適用前と比べて、当連結会計年度におけるセグメントごとの売上高は、デバイス事業で26百万円、電装事業で9百万円、その他で935百万円それぞれ減少しております。なお、これによるセグメント利益への影響はございません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	デバイス 事業	電装事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	228	—	104	1,253	1,586

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
該当事項はありません。

6. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	4,794.83円	5,552.41円
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△)	△539.73	572.70

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	△5,561	5,902
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	△5,561	5,902
期中平均株式数 (千株)	10,304	10,306

(重要な後発事象)

該当事項はありません。